おいて「建築（設計・施工管理）」及び「建築設備（設計・施工管理）」の資格を有している者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。
② 経営状況が健全であること。
③ 不正又は不誠実な行為がないこと。
④ 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑤ 建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑥ 配置予定技術者（管理技術者、担当主任技術者（意匠）、担当主任技術者（構造）、担当主任技術者（電気設備）及び担当主任技術者（機械設備）各１名）については、同種又は類似業務の実績を有すること。詳細は、説明書を参照すること。
⑦ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑧ 参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定の日までに、国立大学法人京都大学から「国立大学法人京都大学における契約に係る取引停止等措置要領」に基づく取引停止措置又は、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年１月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国立大学法人京都大学及び文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵ 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
配置予定技術者の能力
資格、同種又は類似業務の実績

⑶ 技術提案書を特定するための評価基準
① 配置予定技術者の能力
資格、同種又は類似業務の実績
② 業務の実施方針
業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
③ 課題についての提案
提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性

3 手続等
⑴ 担当部局 〒606―8501 京都市左京区吉田本町 京都大学施設部企画課施設契約掛 電話075―753―2308（直通）
⑵ 説明書の交付期間及び方法
① 交付期間 平成23年11月４日（金）から平成23年11月14日（月）午後５時まで。
② 交付方法 京都大学ホームページにて交付する。（京都大学トップページ＞企業の方＞入札情報）
⑶ 参加表明書の提出期限、場所及び方法
① 提出期限 平成23年11月14日（月）までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。
② 提出場所 上記⑴に同じ。
③ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便等、配達の記録が残る方法に限る。）すること。ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
④ 提出部数 １部
⑷ 技術提案書の提出期限、場所及び方法
① 提出期限 平成24年１月６日（金）までの土曜、日曜、祝日及び本学休業日（平成23年12月29日～平成24年１月３日）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。
② 提出場所 上記⑴に同じ。
③ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便等、配達の記録が残る方法に限る。）すること。ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
④ 提出部数 １部

4 その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 契約保証金 納付
ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金は免除する。
⑶ 上記２．⑴の参加資格のない者及び虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷ 手続における交渉の有無 無
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 当該業務に直接関係する他の業務の契約を、本業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無 有
⑺ 関連情報を入手するための照会窓口 上記３．⑴に同じ。
⑻ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２．⑴①に掲げる資格の認定を受けていない者も上記３．⑶により参加表明書を提出することができるが、技術提案書を提出するためには、上記３．⑷①の提出期限の日において、当該資格の認定を受け、かつ、技術提案書の提出を求める者として選定されていなければならない。
⑼ 詳細は説明書による。

5 Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 42
⑵ Subject matter of the contract : Preliminary Design Work of Advanced Medical Ward, Kyoto University
⑶ Time-limit to express interests : 5 : 00 PM, 14 November, 2011
⑷ Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 PM, 6 January, 2012
⑸ Contact point for documentation relating to the proposals : Facilities Contract Section, Planning Division, Facilities Management Department, Kyoto University, Yoshida-honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan TEL 075―753―2308

資　格

競争参加者の資格に関する公示

近畿自動車道紀勢線周参見第二トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成23年11月４日

近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1 工事名 近畿自動車道紀勢線周参見第二トンネル工事（電子入札対象案件）
2 工事場所 （自）和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見地先（至）和歌山県西牟婁郡すさみ町和深川地先
3 工事内容 工事延長 Ｌ＝2,788m 道路トンネル（ＮＡＴＭ）（２車線）（代表内空断面積66㎡） Ｌ＝2,648m、坑門工２箇所
4 工期 契約締結日の翌日から平成27年２月28日まで。
5 申請の時期
平成23年11月７日から平成23年11月29日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）。
なお、平成23年11月30日以降当該工事に係る開札の時まで（休日を除く。）においても、随時申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
6 申請の方法
⑴ 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成23年11月４日から平成23年11月29日まで 〒540―8586 大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館 近畿地方整備局総務部契約課調査係（電話06―6942―1141）において特定ＪＶとしての資格を得ようとする者に交付する。
⑵ 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して、電子入札システムにより提出すること。
また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、上記⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。
⑷ 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。